

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第61期 第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋 勝治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 正博
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成24年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	17,166	16,531	23,368
経常利益 (百万円)	1,541	1,212	2,020
四半期(当期)純利益 (百万円)	880	664	1,140
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,139	853	1,333
純資産額 (百万円)	35,309	35,966	35,345
総資産額 (百万円)	42,496	43,558	43,681
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	58.06	43.81	75.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	82.6	80.9

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.54	14.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要の反動などの影響が収束したとは言えないものの、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が、幾分下げ止まりの傾向もみられたものの、新設住宅着工戸数は前年比で大幅に減少する厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、住環境改善製品や雨水関連製品等、販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしました。需要減少の影響は避けられませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高165億31百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業利益9億86百万円(同23.9%減)、経常利益12億12百万円(同21.4%減)、四半期純利益6億64百万円(同24.5%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

当分野では、新製品が堅調な「排水用吸気弁」や、「雨水マス」をはじめとする雨水関連製品など売上の伸びた製品もございましたが、新設住宅着工戸数の前年割れが続く状況の中で、全体としては厳しい売上状況となりました。

その結果、売上高は149億47百万円(前年同四半期比3.8%減)、セグメント利益8億85百万円(同24.9%減)となりました。

環境・住設関連分野

当分野では、大口受注先の一部が、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたことにより、売上高は16億61百万円(前年同四半期比3.4%減)となり、セグメント利益83百万円(同28.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1億22百万円減少し、435億58百万円となりました。これは主として、建設仮勘定や投資有価証券が増加したものの、現金及び預金や有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億43百万円減少し、75億92百万円となりました。これは主として、未払法人税等や、退職給付に係る負債が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億21百万円増加し、359億66百万円となりました。これは主として、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億57百万円(消費税等を除く)であり、平成26年12月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、355件であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

(5) 主要な設備について

前連結会計年度末において計画中でありました、熊谷第一工場の建て替えに関しまして、当第3四半期連結累計期間においても計画を進めてまいりましたが、平成26年10月10日公表の「熊谷第一工場の建て替えに関する計画の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年10月9日開催の取締役会におきましてその計画を一部変更することを決議致しました。変更内容については、下記の通りです。

変更前

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	投資予定金額	資金調達方法	着工	竣工
提出会社	熊谷第一工場 (埼玉県熊谷市)	住環境改善 製品分野	約45億円	自己調達	平成26年10月	平成27年10月

変更後

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	投資予定金額	資金調達方法	着工	竣工
提出会社	熊谷第一工場 (埼玉県熊谷市)	住環境改善 製品分野	約60億円	自己調達	平成26年11月	平成27年11月

変更の理由

建築資材や労務費の高騰に加え、建物・設備の仕様変更など当初計画の再精査により、投資額が予定を上回る見込みとなりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 570,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,147,700	151,477	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	1単元（100株）未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,477	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社の保有する自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。
 3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,800	-	570,800	3.6
計	-	570,800	-	570,800	3.6

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は570,929株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,385	8,761
受取手形及び売掛金	9,226	8,881
有価証券	5,602	3,591
商品及び製品	1,974	2,030
仕掛品	530	678
原材料及び貯蔵品	492	498
繰延税金資産	266	138
損害保険未決算	446	319
その他	513	612
貸倒引当金	12	0
流動資産合計	28,425	25,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,020	8,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,180	5,137
建物及び構築物(純額)	3,840	3,787
機械装置及び運搬具	11,522	11,513
減価償却累計額	10,182	10,165
機械装置及び運搬具(純額)	1,339	1,347
工具、器具及び備品	17,306	17,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,797	16,860
工具、器具及び備品(純額)	508	478
土地	4,410	4,538
建設仮勘定	99	1,409
有形固定資産合計	10,198	11,561
無形固定資産		
ソフトウェア	237	218
その他	10	2
無形固定資産合計	248	221
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039	5,501
関係会社出資金	122	-
その他	811	911
貸倒引当金	165	150
投資その他の資産合計	4,808	6,262
固定資産合計	15,255	18,045
資産合計	43,681	43,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476	3,534
短期借入金	550	550
未払法人税等	519	-
賞与引当金	397	200
役員賞与引当金	53	30
災害損失引当金	446	319
工事損失引当金	-	0
その他	1,945	2,118
流動負債合計	7,388	6,755
固定負債		
繰延税金負債	127	313
退職給付に係る負債	534	238
資産除去債務	212	212
その他	72	72
固定負債合計	947	836
負債合計	8,336	7,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	25,728	26,159
自己株式	650	650
株主資本合計	34,827	35,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	849
退職給付に係る調整累計額	158	142
その他の包括利益累計額合計	517	706
純資産合計	35,345	35,966
負債純資産合計	43,681	43,558

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,166	16,531
売上原価	11,376	11,059
売上総利益	5,789	5,472
販売費及び一般管理費	4,493	4,486
営業利益	1,296	986
営業外収益		
受取利息	79	49
受取配当金	76	64
受取賃貸料	66	66
投資事業組合運用益	-	6
貸倒引当金戻入額	1	11
その他	39	40
営業外収益合計	263	240
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	7	7
支払手数料	4	3
貸倒引当金繰入額	1	0
投資事業組合運用損	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	17	14
経常利益	1,541	1,212
特別利益		
固定資産売却益	2	1
保険差益	-	14
特別利益合計	2	15
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	4	20
減損損失	-	45
特別損失合計	6	67
税金等調整前四半期純利益	1,537	1,160
法人税、住民税及び事業税	593	387
法人税等調整額	63	109
法人税等合計	657	496
少数株主損益調整前四半期純利益	880	664
四半期純利益	880	664

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	880	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	173
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	258	189
四半期包括利益	1,139	853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	853

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	275百万円
支払手形	-	79
その他(設備支払手形)	-	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	817百万円	844百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,535	1,630	17,166	-	17,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	89	89	89	-
計	15,535	1,719	17,255	89	17,166
セグメント利益	1,178	117	1,295	0	1,296

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,947	1,584	16,531	-	16,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	77	77	77	-
計	14,947	1,661	16,609	77	16,531
セグメント利益	885	83	969	16	986

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	45	-	-	45

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円6銭	43円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	880	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	880	664
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,306	15,161,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 189百万円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをいたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

前澤化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。